【補足】東日本大震災に関する教育委員会の対応について

1 震災による学校等の被害及び復旧状況

(1)被害状況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による被害は次のとおりです。

市内の小・中・高等学校及び特別支援学校 180 校については、150 校において何らかの修繕の必要が生じる被害が発生しました。

社会教育施設については、複数の公民館、加曽利貝塚博物館、郷土博物館、若葉図書館西都賀分館の施設について、また、文化財施設については、市指定文化財の旧生浜町役場について、何らかの修繕の必要が生じる被害が発生しました。

スポーツ施設 12 施設のうち千葉ポートアリーナ、アクアリンクちば、宮野木スポーツセンター、みつわ台体育館、こてはし温水プール、北谷津温水プール、古市場体育館、高洲市民プールの 8 施設については、天井の破損や地盤沈下などのため、長期間休館となりました。中でも、アクアリンクちばは、給排水設備や外溝の破損が大きく、特に温浴施設は平成 24 年 3 月末まで休館しました。また、高洲市民プールは、平成 23 年度の供用を休止しました。

(2)復旧状況

補正予算等を活用し、液状化現象により大きな被害を受けた美浜区の学校の修繕を先行して実施しました。その後、復旧の確認を 12 月に再度行い、新たに軽微な被害が確認されたため、復旧を図り平成 23 年度内に完了しました。

なお、学校耐震化については、平成 27 年度までに完了させる計画を 1 年前倒しし、平成 26 年度までに耐震化を完了させる目標で進めています。

社会教育施設については、液状化現象等により大きな被害を受けたことで、一時閉館することとなった美浜区の公民館等の修繕を先行して実施し、10 月中旬までに各種の復旧工事を完了しました。

文化財施設の旧生浜町役場については、平成 24 年 3 月末までに復旧を完了しました。

スポーツについては、休館していた 6 施設（高洲市民プールは体育館のみ）は、6 月末までに応急処置や修繕を実施し再開することができました。

なお、アクアリンクちばの温浴施設は、平成 24 年 3 月末に再開しました。また、高洲市民プールのプールは、平成 27 年度まで休止とし隣接地に再整備を実施します。

2 地震発生時の対応について

本市では、平成 21 年 3 月に作成した「千葉市小・中・特別支援学校対応マニュアル」をもとに各学校が防災体制を整備してきました。児童生徒の在校時に発生した今回の震災でも、各学校は、それぞれの防災計画に従い、防災訓練を毎年 2～3 回程度実施していたため、児童生徒の安全確保を第一に対応することができました。この結果、児童生徒・教職員の負傷等の被害はありませんでした。

しかしながら、児童生徒の保護や下校のさせ方、学校が避難所となる場合の連絡の在り方、避難所運営の教職員のかかわり方等については、その対応が課題となりました。

このため、被害の状況に応じて学校が児童生徒を保護する場合の対応について、校長会等

と協議し、指針を定めました。また、各学校がこれらの課題に適切な対応ができるよう、津波や風水害への対策、避難所運営へのかかわり方等も含めた指針となる「学校総合防災マニュアル」を平成 24 年 3 月に作成しました。

3 被災地からの児童生徒の受け入れ

被災地から避難して来られる児童生徒を迎えるに当たり、対応の手引きを作成し、全小中学校に配布しました。また、住民票の取り扱いや就学援助で弾力的に取り扱い、千葉市の学校にスムーズに就学できるような体制づくりに努めました。

4 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

(1)児童生徒にとって安心な教育環境の整備

落ち葉や砂、泥などがたまりやすい雨どいや雨水桝、側溝、吹きだまりなどについては、放射線の空間線量が高くなる傾向があるとの報道もあり、万全を期すため、このような場所の落ち葉や砂、泥の除去、児童生徒が使用する遊具類や鉄棒等の体育施設の清掃の実施を学校に指示しました。また、腐葉土等として使用するために落葉を集積している場合は、児童生徒が触れることがないよう措置するとともに、当面、落葉を集積せず、可燃物処理するよう学校に指示しました。

(2)学校における放射線空間線量の測定

児童生徒が安心して教育活動に取り組めるよう、また、保護者や地域住民の不安の解消を図るため、市環境局により、全市立学校で放射線空間線量の測定を実施しました。

その結果、本市学校では、除染等の対策が必要であると文部科学省が示す毎時 1 マイクロシーベルトを超える測定地点はありませんでした。ただ、一部の学校において体育館の雨どい直下や雨水桝付近からは周囲に比して比較的高い数値が記録されました。このような場所については、落ち葉や砂、泥等の除去などの環境整備活動を継続して実施するよう学校に指示しました。

(3)学校給食で使用する食品の安全性

食品については、国や県の出荷段階及び市による流通段階での放射性物質検査等により、安全性を確保するための措置が講じられております。これらを踏まえて、各学校・給食センターでは国や県等の各種情報を確認するとともに食材が納品される際には改めて産地確認を徹底する等、安全確保に努めております。

さらには、保護者等の学校給食への放射能汚染の不安に対して、平成 23 年 10 月から、給食提供前に使用食材の一部について、放射性物質検査を実施するとともに、12 月からは実際に児童生徒に提供した給食 1 食分の精密検査を実施し、給食安全管理体制の充実を図っております。

それでもなお、不安を持つ保護者に対しましては、学校で個別に弁当持参を認めるなど柔軟な対応を図っております。